

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年3月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日
売上高(千円)	1,804,604	2,032,401	4,201,393
経常利益(千円)	200,636	160,460	564,245
四半期(当期)純利益(千円)	120,459	102,614	354,503
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	7,042,881	7,042,881	7,042,881
純資産額(千円)	6,599,688	6,825,118	6,838,061
総資産額(千円)	8,610,554	9,084,085	8,990,979
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.12	14.58	50.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	18.00
自己資本比率(%)	76.6	75.1	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,199	217,966	64,255
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,386	47,366	47,091
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,630	150,788	133,666
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,571,047	1,930,381	1,865,052

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.68	24.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当3.00円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策による円安・株高基調が続き、企業収益の改善、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、回復傾向が続きました。世界経済では、米国は個人消費や住宅投資が堅調に推移するなど、引き続き緩やかな回復基調にありました。欧州経済は徐々に持ち直しの傾向にあり、新興国経済は拡大を続けているものの成長率は鈍化いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした設備投資に加え、新たなモバイル機器や車載センサーなど先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。一方、アジア市場での生産機への投資につきましては、商談や引き合い等の動きは徐々に上向いているものの依然として設備投資への慎重な姿勢が強く、受注環境の本格回復には至っていない状況にありました。

このような状況の下、当社は売上高拡大を目的とした施策の推進に努めてまいりました。当社の従来からのベースマーケットである研究開発市場につきましては、国内の民間企業や大学・官庁・研究機関のみならず、北米、中国、台湾、韓国及び東南アジアの大学・研究機関においても、様々な先端分野の研究開発投資が積極的に行われており、海外の販売・サービス拠点を中心に対応を強化しております。また、生産機市場につきましては、今後の市場拡大が見込まれております炭化ケイ素（SiC）パワーデバイス向けの新製品に加え、各種センサー類やインクジェットプリンターヘッドなどへ応用領域が拡大しているMEMS（Micro Electro Mechanical Systems = 微小電気機械素子）向けに新製品を開発、市場投入し、生産用途向け製品のラインナップを強化いたしました。

なお、平成26年2月14日、Büchel Holding（以下「Büchel社」、リヒテンシュタイン公国）から同社子会社であり、半導体精密洗浄装置の製造及び販売を事業としているUCP Processing Ltd.（以下「UCP社」）の株式90%を取得することに合意し、Büchel社と基本合意書を締結いたしました。欧州の3大マーケットである独、伊、仏の3ヶ国へ、UCP社の販売網でサムコの製品を販売するとともに、欧州での販売・サービス拠点とする計画であります。

これら施策を進める中、国内市場はオプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途の大型機や、電子部品分野のパワーデバイス、MEMS用途で販売を伸ばし、大学・官庁・研究機関への研究開発機の販売も好調に推移したこともあり、国内売上高は1,511百万円（前年同期比24.2%増）となりました。海外市場は引き続きアジア市場が輸出を牽引したものの、生産機の売上回復までには至らず、輸出版売高は520百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が2,032百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益が119百万円（前年同期比234.0%増）、経常利益が160百万円（前年同期比20.0%減）、四半期純利益は102百万円（前年同期比14.8%減）となりました。なお、円安の進行による為替差益が48百万円（前年同期は165百万円）発生いたしました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

#### （CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野のレーザー用途での各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売があったものの、売上高は238百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

#### （エッチング装置）

オプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途の大型機や、電子部品分野のパワーデバイス、MEMS用途向け研究開発機の販売が寄与したことから、売上高は1,373百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

#### （洗浄装置）

幅広い需要があり、売上高は98百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(その他装置)

当第2四半期累計期間の売上高はありません。(前年同期の売上高は7百万円)

(その他)

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は321百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,694百万円で前事業年度末に比べ77百万円増加いたしました。売上債権が80百万円減少した一方、仕掛品の増加が107百万円、現金及び預金が72百万円増加したのが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,389百万円で前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。投資有価証券が20百万円増加したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,612百万円で前事業年度末に比べ105百万円増加いたしました。未払法人税等が122百万円、未払消費税等が26百万円減少した一方、仕入増に伴い買掛金が254百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、646百万円で前事業年度末とほぼ同水準でありました。退職給付引当金が15百万円増加した一方、長期借入金が16百万円減少したのが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,825百万円で前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が24百万円減少したことなどによります。自己資本比率は75.1%と前事業年度末比1.0ポイント低下いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ65百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,930百万円(前期末比3.5%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は217百万円(前年同期に使用した資金221百万円)となりました。これは主に仕入債務の増加が254百万円、税引前四半期純利益が160百万円、売上債権の減少80百万円がプラスに寄与した一方、法人税等の支払が179百万円、たな卸資産の増加が119百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円(前年同期比253.8%増)となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出が1,713百万円、有形固定資産の取得が37百万円に対して、定期預金の払戻による収入が1,707百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は150百万円(前年同期比37.5%増)となりました。これは主に配当金の支払が126百万円であったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は、76百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,042,881	7,042,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,042,881	7,042,881	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	7,042,881	-	1,213,787	-	1,629,587

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻 理	滋賀県大津市	1,943	27.60
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	920	13.07
サムコ従業員持株会	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	211	3.00
辻 猛	兵庫県尼崎市	206	2.93
辻 一美	滋賀県大津市	201	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	133	1.90
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	129	1.84
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4-16-13	127	1.81
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	120	1.70
立田 利明	京都府宇治市	103	1.48
計	-	4,097	58.18

(注) 1. サムコエンジニアリング(株)は、当社代表取締役社長辻理の資産管理会社であります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 133千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,991,100	69,911	-
単元未満株式	普通株式 43,281	-	-
発行済株式総数	7,042,881	-	-
総株主の議決権	-	69,911	-

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	8,500	-	8,500	0.12
計	-	8,500	-	8,500	0.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.35%
売上高基準	0.49%
利益基準	0.27%
利益剰余金基準	0.21%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,620,458	3,693,116
受取手形	131,498	14,179
売掛金	1,437,176	1,473,916
仕掛品	305,202	413,040
原材料及び貯蔵品	80,051	91,252
前払費用	5,827	6,397
繰延税金資産	31,105	31,105
その他	5,993	3,497
貸倒引当金	156	31,569
流動資産合計	5,617,157	5,694,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	877,089	877,089
減価償却累計額	533,591	547,844
建物(純額)	343,498	329,244
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	21,893	22,202
構築物(純額)	3,421	3,111
機械及び装置	553,606	553,606
減価償却累計額	496,880	512,754
機械及び装置(純額)	56,725	40,851
車両運搬具	44,427	42,954
減価償却累計額	38,991	31,635
車両運搬具(純額)	5,435	11,319
工具、器具及び備品	164,085	163,573
減価償却累計額	152,164	153,814
工具、器具及び備品(純額)	11,920	9,759
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	43,558	43,558
減価償却累計額	10,489	13,575
リース資産(純額)	33,068	29,982
建設仮勘定	-	31,875
有形固定資産合計	2,984,907	2,986,981
<b>無形固定資産</b>		
特許権	12,348	10,499
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	139	109
水道施設利用権	2,675	2,535
リース資産	1,361	851
無形固定資産合計	19,487	16,956
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46,260	66,369
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
繰延税金資産	209,919	203,504
差入保証金	57,755	59,932
保険積立金	29,329	29,330
その他	1,083	993
投資その他の資産合計	369,427	385,211
<b>固定資産合計</b>	<b>3,373,822</b>	<b>3,389,149</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,990,979</b>	<b>9,084,085</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272,088	526,977
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	36,683
リース債務	7,194	6,591
未払金	73,408	69,264
未払費用	30,916	26,917
未払法人税等	188,000	65,096
未払消費税等	29,737	2,891
前受金	-	20,634
預り金	25,008	13,451
賞与引当金	18,600	21,900
役員賞与引当金	4,722	-
製品保証引当金	18,100	20,800
設備関係未払金	-	1,688
流動負債合計	1,507,771	1,612,896
固定負債		
長期借入金	16,685	-
リース債務	27,236	24,242
長期未払金	1,361	1,212
退職給付引当金	278,816	293,864
役員退職慰労引当金	321,046	326,752
固定負債合計	645,146	646,071
負債合計	2,152,917	2,258,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,287,000	3,487,000
繰越利益剰余金	648,663	424,650
利益剰余金合計	3,995,163	3,971,150
自己株式	9,054	9,619
株主資本合計	6,829,483	6,804,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,578	20,212
評価・換算差額等合計	8,578	20,212
純資産合計	6,838,061	6,825,118
負債純資産合計	8,990,979	9,084,085

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
売上高	1,804,604	2,032,401
売上原価	1,030,635	1,097,765
売上総利益	773,969	934,635
販売費及び一般管理費	738,077	814,751
営業利益	35,891	119,884
営業外収益		
受取利息	388	385
為替差益	165,687	48,799
特許実施許諾料	530	516
雑収入	2,698	1,830
営業外収益合計	169,306	51,531
営業外費用		
支払利息	4,233	3,544
株式上場費用	-	6,170
雑損失	328	1,240
営業外費用合計	4,561	10,955
経常利益	200,636	160,460
税引前四半期純利益	200,636	160,460
法人税等	80,176	57,845
四半期純利益	120,459	102,614

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	200,636	160,460
減価償却費	51,554	40,139
受取利息及び受取配当金	697	721
支払利息	4,233	3,544
為替差損益（は益）	151,622	47,211
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	31,412
賞与引当金の増減額（は減少）	2,700	3,300
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,286	4,722
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,400	2,700
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,314	15,048
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,781	5,706
売上債権の増減額（は増加）	236,393	80,579
たな卸資産の増減額（は増加）	413	119,038
仕入債務の増減額（は減少）	52,353	254,888
未払消費税等の増減額（は減少）	28,797	26,845
未払費用の増減額（は減少）	4,882	3,983
前受金の増減額（は減少）	52,906	20,634
預り金の増減額（は減少）	7,931	11,556
その他	6,330	4,134
小計	274,444	400,197
利息及び配当金の受取額	697	721
利息の支払額	4,173	3,484
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	56,721	179,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,199	217,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,695,886	1,713,680
定期預金の払戻による収入	1,689,761	1,707,879
有形固定資産の取得による支出	4,793	37,498
投資有価証券の取得による支出	1,979	2,060
その他	489	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,386	47,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
自己株式の取得による支出	110	565
配当金の支払額	87,944	126,627
その他	1,576	3,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,630	150,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,550	45,517
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196,665	65,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,712	1,865,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,571,047	1,930,381

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前第 2 四半期累計期間28%、当第 2 四半期累計期間31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前第 2 四半期累計期間72%、当第 2 四半期累計期間69%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日 )
旅費交通費	50,077千円	56,495千円
荷造運賃	18,322	20,585
製品保証引当金繰入額	13,900	14,179
役員報酬	34,772	34,965
給料手当	261,176	287,167
賞与引当金繰入額	11,754	14,146
法定福利費及び福利厚生費	59,788	71,797
退職給付費用	11,240	10,401
役員退職慰労引当金繰入額	5,594	5,706
賃借料	34,031	34,352
研究開発費	89,080	76,463
減価償却費	9,341	9,243
貸倒引当金繰入額	23	31,412
租税公課	19,055	17,430

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日 )
現金及び預金勘定	3,319,121千円	3,693,116千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,748,074	1,762,734
現金及び現金同等物	1,571,047	1,930,381

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	87,944	12.50	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	126,627	18.00	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円12銭	14円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,459	102,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,459	102,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,035	7,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月12日

サムコ 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。